2021年11月9日



2022年3月期 第2四半期 決算説明会 株式会社アイネット [東証1部:9600]



- 1. 2022年3月期2Q業績概要
- 2. 配当政策
- 3. 中期経営計画の取組み
- 4. Appendix:会社概要



1. 2022年3月期2Q業績概要

net 2022年3月期2Q業績概要(連結)

(単位:百万円・%)

						(十四: 四/기) /0,
	2021年3月期2Q		2022年3月期2Q		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	14,884	100.0	14,935	100.0	50	0.3
売上原価	11,734	78.8	11,559	77.4	▲175	▲ 1.5
売上総利益	3,150	21.2	3,376	22.6	226	7.2
販管費	2,320	15.6	2,389	16.0	69	3.0
営業利益	829	5.6	986	6.6	156	18.9
経常利益	854	5.7	1,095	7.3	241	28.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	372	2.5	715	4.8	342	92.1
1株当たり利益(円)	23.3	_	44.7	_	21.4	_

^{※2022}年月3期2Qは、収益認識会計基準適用後の金額となっております。 収益認識会計基準適用による売上高の増加は334百万円、営業利益及び経常利益は180百万円となります。

net 四半期每·前年比較 2022年3月期1Q~2Q

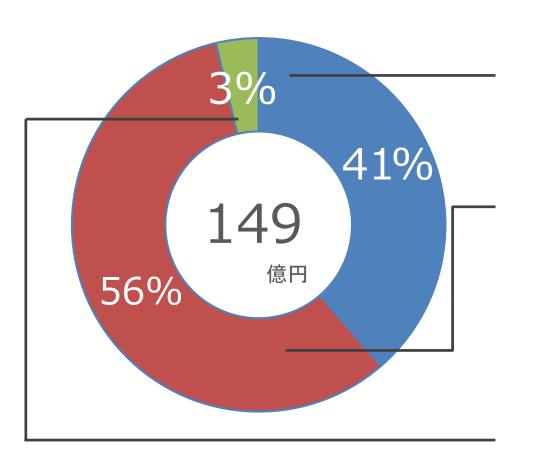
(単位:百万円)

		1Q	2Q	対1Q増減	2 Q累計	
売上高	2022年3月期	7,157 (▲2.5%)	7,777 (3.1%)	620	14,935	
3 - 1 - 3	前年	7,341	7,543	201	14,884	
売上総利益	2022年3月期	1,556 (0.8%)	1,820 (13.3%)	263	3,376	
	前年	1,543	1,607	63	3,150	
営業利益	2022年3月期	301 (▲12.2%)	685 (40.9%)	383	986	
	前年	343	486	142	829	
経常利益	2022年3月期	354 (▲4.1%)	741 (52.9%)	387	1,095	
	前年	369	484	115	854	
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2022年3月期	241 (462.0%)	473 (43.8%)	232	715	
	前年	42	329	286	372	

^{※()}の数値は前年比。

サービス区分別の売上高(2022年3月期 2Q)

当社は、以下の3つのサービス区分に分けて、お客様にサービスを提供しています。



情報処理サービス

60 億円

システム開発サービス

83 億円

システム機器販売

5 億円

net サービス区分別販売実績(連結)

(単位:百万円・%)

			. Д/УГ 707				
			2021年3月期 2Q	2022年3月期 2Q	増減		
			2021 4 3/1 ₇ / ₁ 12Q	2022 + 3/1#1 2Q	増減額	増減率	
htt +0 +0 +0		売上高	5,882	6,077	194	3.3	
情報処理 サービス	1	売上総利益	1,326	1,434	107	8.1	
		売上総利益率	22.6	23.6	1.0	_	
1 BB 3V		売上高	8,367	8,339	▲27	▲ 0.3	
システム開発 サービス ②	2	売上総利益	1,740	1,837	96	5.6	
		売上総利益率	20.8	22.0	1.2	_	
		売上高	634	518	▲ 116	▲ 18.3	
システム機器販売		売上総利益	82	104	22	26.8	
		売上総利益率	13.0	20.2	7.2	_	
		売上高	14,884	14,935	50	0.3	
合計	売上総利益	3,150	3,376	226	7.2		
	営業利益	829	986	156	18.9		
		営業利益率	5.6	6.6	1.0	_	

① データセンター利用およびガソリンスタンド向け受託計算が寄与し増収。DX推進等がデータセンター・クラウド等の利用増につながっているものと考えられる。

② システム開発サービス売上高において、金融業・流通業・通信サービス業などにおいて順調に回復。新規の開発案件に立ち上がりの遅れが出ていること、及び前第1四半期に寄与した大型案件がその後中止となった影響により減収。売上総利益は要員の運営効率改善により、前年同期比増加。

net ストックビジネスの拡大により安定成長を実現

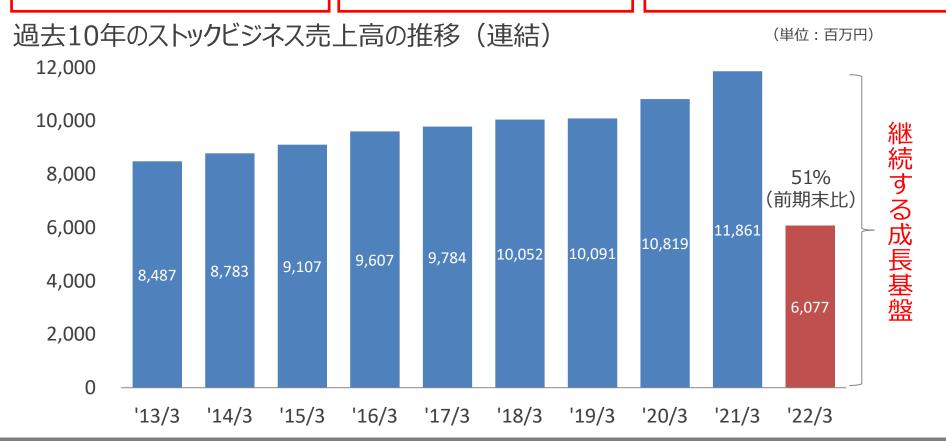
ストックビジネスの定義

ストックビジネス拡大メリット

ストックビジネスの例

- ストックビジネス=情報処理サービス
- 毎月定額で売上を得られるもの
- 次年度以降も契約が継続されるもの
- 継続的な売上による成長基盤
- 高い利益率
 - (直近売上総利益率23%)
- 1人あたりの売上・利益の増加

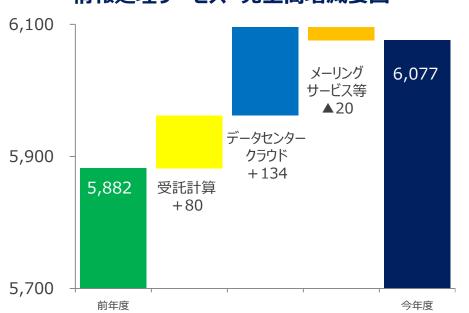
- クラウドサービス
- データセンターサービス
- SS受託計算(ガソリンスタンド)
- プリント・封入封緘



情報処理サービス 売上高増減要因

(単位:百万円)

情報処理サービス 売上高増減要因



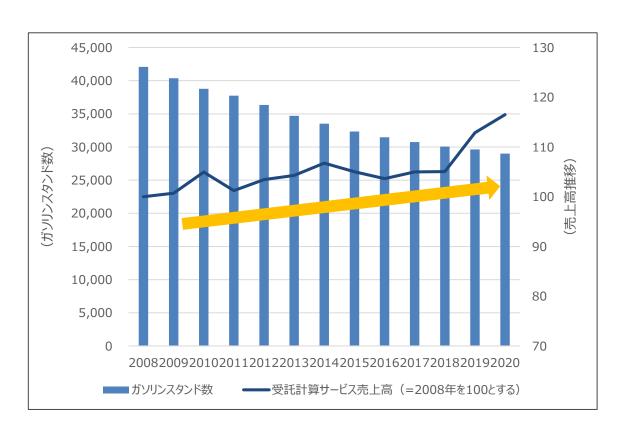
- データセンター・クラウドサービスは、情報 通信業主体にデータセンターの利用拡大 により増収。
- ガソリンスタンド向け受託計算も、経済活動の回復等によりデータ処理が堅調。





情報処理サービスガソリンスタンド向け受託計算サービス

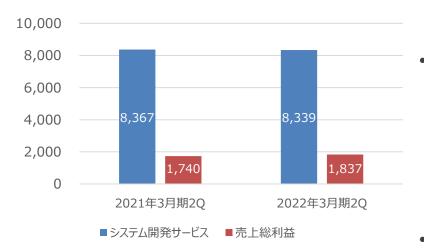
ガソリンスタンド数は減少しているものの、売上高は増加基調を維持。



- ガソリンスタンド顧客数の維持
- 全国の拠点による営業推進
- 大手特約店向けの新たな計算処理 の増加(特約店間取引、広域対応 処理など)
- 石油元売処理増加
- サービスメニュー増加(キャッシュレス、ポイント利用の増加など新たなニーズへの対応)

ストックビジネスとして基盤強化

システム開発サービス 売上高・売上総利益増減



新型コロナ感染症拡大以前まではソフトウェア投資需要が高く、堅調推移。

(単位:百万円)

売上高は、業種別体制の強化も奏功し、金融業・流 通業・通信サービス業などにおける開発はノウハウや技 術力が評価され順調に回復。新規の開発案件に 立ち上がりの遅れが出ていること、及び前第1四半期 に寄与した大型案件がその後中止となった影響により 減収。

システム開発サービス



売上総利益は、システム開発サービスにおける要員の 運営効率改善により売上原価が減少し、前年度比 増の推移。 18,924



(単位:百万円:%)

	2021年3月期末		2022年3月期 2Q		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	10,561	32.9	9,436	29.7	▲ 1,124	▲ 10.6
固定資産	21,494	67.1	22,348	70.3	853	4.0
資産合計 ①	32,056	100.0	31,785	100.0	▲271	▲0.8
流動負債	8,625	26.9	8,910	28.0	285	3.3
固定負債	7,218	22.5	5,975	18.8	▲ 1,243	▲ 17.2
負債合計 ②	15,843	49.4	14,886	46.8	▲957	▲ 6.0
純資産 ③	16,212	50.6	16,898	53.2	685	4.2
負債·純資産合計	32,056	100.0	31,785	100.0	▲271	▲0.8

(主な要因)

- 現金及び預金の減1,152百万円、評価額等の見直しによる投資有価証券の増909百万円。
- 長期借入金の減1,328百万円、その他流動負債増276百万円。
- 利益剰余金の増82百万円、その他有価証券評価差額金の増608百万円。

net キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	2021年3月期 2Q	2022年3月期 2Q	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,423	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,167	② ▲861	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲633	③ ▲1,714	▲ 1,081
現金及び現金同等物の増減額	▲646	▲ 1,152	▲ 506
現金及び現金同等物の期首残高	3,083	4,027	944
現金及び現金同等物の期末残高	2,436	2,875	438

(主な要因)

- ① 増加・・・税金等調整前四半期純利益1,088百万円、減価償却による資金の内部留保で906百万円、 売上債権の増加354百万円等。
 - 減少・・・法人税等の支払443百万円等。
- ② 主に既存顧客の大型受注に伴うデータセンターの設備増設を初めとした有形固定資産の取得による369百万円の支出、また、自社パッケージ開発等の無形固定資産の取得による支出376百万円。
- ③ 有利子負債の減少1,266百万円、配当金の支払382百万円。

通期進捗 対通期連結業績予想

(単位:百万円)

	2021年3月期 2Q	2022年3月期 2Q	増減	2022年3月期 公表値	進捗率
売上高	14,884	14,935	50	32,500	46.0%
営業利益	829	986	156	2,330	42.3%
経常利益	854	1,095	241	2,330	47.0%
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純利益	372	715	342	1,600	44.7%

(通期見通しについて)

- データセンター・クラウドサービス事業は、好調を持続する見込み。
- システム開発は、金融業・流通業・通信サービス業などにおいて順調に回復。新規の開発案件に立ち上がりの遅れが出ているが、商談数は増加しており挽回を図る。
- 売上高の挽回により、販管費の増加分を吸収していく。
- 当期純利益の増加は、前第1四半期に計上した特別損失がなくなったことによるもの。
- バランスのとれた事業ポートフォリオを持つ強みを生かして通期見通しの達成を目指す。

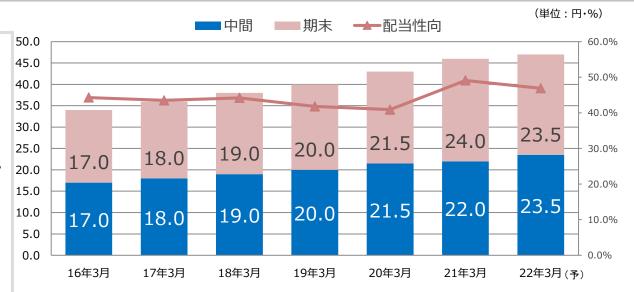


2. 配当政策



《配当方針》

将来の資金需要に備え 内部留保しつつ 安定配当を継続実施



※16年10月1日に株式分割をしておりますが、配当実績(予想)で記載しております。(分割影響調整せず)

1株当たり年間配当金の計画(10期連続増配予定)

2020年3月期

43.0円(実績) 中間(21.5円) 期末(21.5円)



2021年3月期

46.0円(実績) 中間(22.0円) 期末(24.5円)



2022年3月期

47.0円 中間(23.5円) 期末(23.5円)

※2021年4月に創立50周年を迎え、株主の皆様への感謝の意を込めまして、期末に記念配当2円を含め、増配。

3.中期経営計画 (2019~2021年度)



事業戦略

投資戦略

ESGへの取組み

※2019年5月に発表した中期経営計画の詳細について当社HPをご覧ください。 https://www.inet.co.jp/ir/policy/mid-goal.html#contents

net 2022年3月期業績予想(連結)

(単位:百万円)

		中計 初年度	2年度	最終年度	
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期	
	実績	実績	実績	計画	前年度比
売上高	27,591	31,097	30,016	32,500	8.3%
営業利益	2,345	2,501	2,155	2,330	8.1%
ROE	10.9%	11.3%	9.5%	10.0%	0.5%

1,2年目の状況

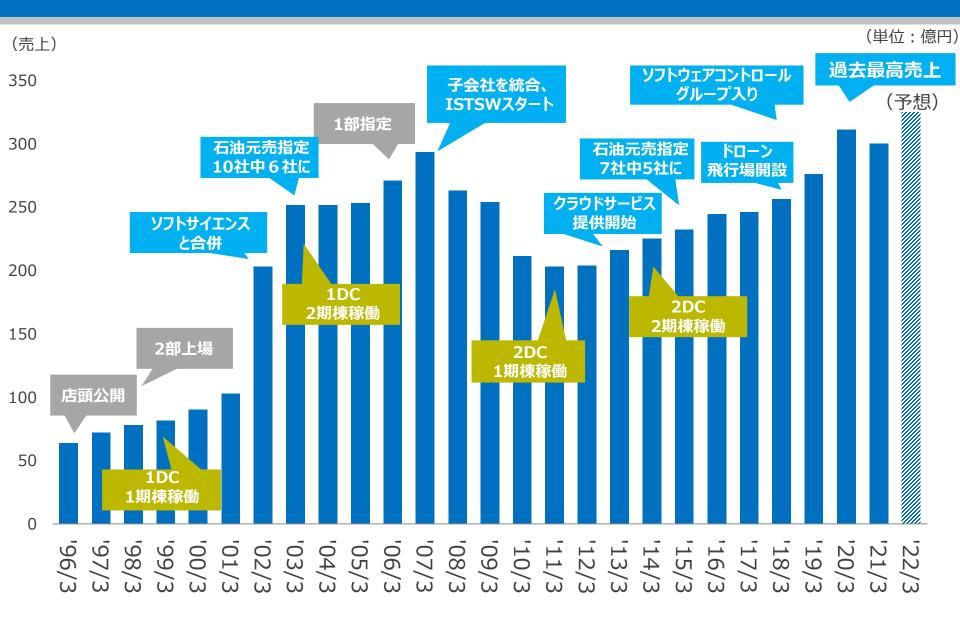
- 初年度は9期連続増収、増益。
- 中計期間を通じデータセンター・クラウドサービスが 好調。
- 2年度の減収は、主に、新型コロナウイルス感染症拡大によるお客様のシステム開発投資の見直しによるもの。

最終年度の計画

- お客様とのエンゲージメント強化(より多くのお客様 との接点拡大、新規取引のバックアップ体制整備)
- 非接触・非対面化を初めとしたニューノーマル時代に おけるITサービスの強化
- IoT、AI、ビッグデータ、キャッシュレス、テレワーク等に 対する商品・サービス力向上
- クラウドサービスの推進強化



店頭公開以来の売上高推移



3.中期経営計画 (2019~2021年度)



事業戦略

投資戦略

ESGへの取組み





クラウドサービス パートナー

販売パートナー

OEMパートナー

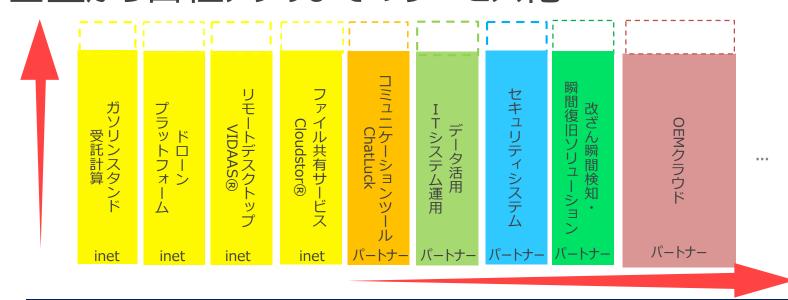
システム開発 パートナー サービス ラインナップ拡大

販路拡大

事業領域の拡大

トップラインの拡大

プラットフォーマーとしてクラウド基盤(NGEC)提供と 基盤から自社アプリまでのサービス化





Mext Generation EASY Cloud®

クラウドサービス・OEMパートナー

株式会社ネオジャパン、株式会社ユニリタ、株式会社電算、 株式会社WorkVision など約20社

販売パートナー

リコーグループ、富士通グループ など約10社

net 『デジタルトランスフォーメーション(DX)』への取組み

ニューノーマル時代に適した様々な新しい取組み



【働き方改革・ライフスタイル】

- テレワークツール推進支援窓口を設置、リモートデスクトップ等を提供
- セキュリティ対策サービスを強化(ネットワーク、Endpointなど)
- 非接触、非密集対策(3密データ分析サービス、キャッシュレス等)



【データ・AI】

- データサイエンス、AIビジネスの領域拡大
- 画像解析、衛星データ活用への取組強化



【フィンテック】

- 新たなニーズに合わせたキャッシュレスやポイント対応開発の強化
- オープン化、クラウド対応をベースとしたパッケージリニューアル開発



[5G]

• ローカル 5 G、地域の公共サービス向上等に資する高速データ通信等



業務効率化およびデジタル人材の育成を図るため、 2021年10月1日付で合弁会社を設立

商号	株式会社ENEOSデジネット
設立日	2021年10月1日 (ENEOSからの新設分割により設立)
本社所在地	神奈川県横浜市中区(日石横浜ビル27階)
代表者	代表取締役社長 池田 幸司
資本金	1,000万円
出資比率	ENEOS80%、アイネット20% ^(※)
事業内容	ENEOSからの販売関連業務の受託

(※)アイネットは持分法適用

【目的】

- (1) デジタル技術(RPA等)を積極活用することによる業務効率化
- (2) 新技術に関する情報収集および当該技術の各業務への適用の検討・実証
- (3) デジタル人材の育成



WorkVisionとOEMパートナー連携開始

WorkVision(旧東芝ソリューション販売株式会社)は当社のクラウドプラットフォーム「Next Generation EASY Cloud®」を利用したフルマネージドクラウドサービス「WorkVision®クラウド」の提供を開始。クラウドプラットフォーマーとして中堅・中小企業さまのDXのサポートを実現。



成長ドライバーとして今後も注力

- IaaS、DaaS、SaaS、コロケーションサービスなど幅広いサービスラインナップをご用意。
- 強みある業種(卸売業や公共サービス)や業務を中心に、お客様ニーズに即したサービス提案が可能。
- 提案書などの販売ツールの提供、および長年のクラウドサービス販売で培った提案ノウハウを共有。
- 営業担当者様向けの勉強会の開催やお客様先への提案同行など、サポート体制も充実。
- ▼ アイネットの基盤を利用し、自社のサービスラインナップを増やすことが可能

net(DX推進)教育現場でのあんしん連絡サービス「ChatLuck SC™」

株式会社ネオジャパンとの共同事業として、学校と保護者間の安心・安全・安価・シンプルなコミュニケーションツール『ChatLuck SC™』をクラウドサービスとして販売開始



【メリット】

- ① 全校、教職員間の単位で一斉に通知及び連絡が可能
- ② 学校教職員の業務効率アップ(電話対応業務の省力化、働き方改革、DX推進)
- ③ 安価な導入・維持費

···etc.

3.中期経営計画 (2019~2021年度)



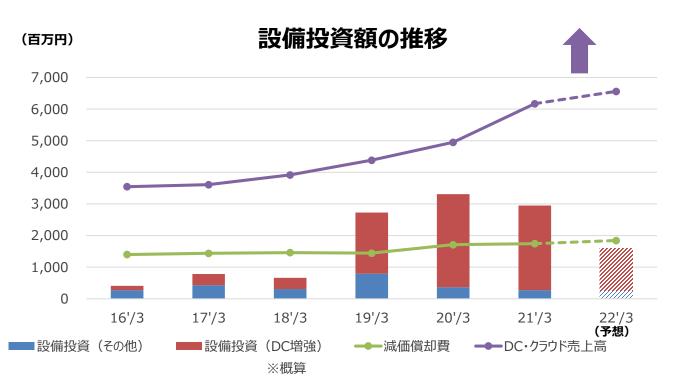
事業戦略

投資戦略

ESGへの取組み

net (投資)設備投資額の推移

- 当社サービスの軸となるデータセンターを中心に設備投資。お客様のデータセンター のご利用と共に、設備の増強を継続的に実施。
- DC・クラウド売上高は順調に増加。
- 総投資額は2020年3月期がピークとなる見込み。
- 減価償却費は当面ほぼ横ばい推移見込み。









従業員数 (連結)

	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月
従業員	1,397	1,413	1,675 [*]	1,676	1,726
新卒入社	74名	77名	86名	98名	117名
中途入社*2	23名	20名	22名	23名	28名

※ 2019年4月: ソフトウェアコントロールのグループ化に伴う増加241名

中途採用

- ➤ データサイエンティストを初めとする最新のIT技術を持った 人材
- 宇宙開発分野等の専門の業界の人材を積極的に採用

人材育成

【キャリアステップにあわせた研修を実施】

- 新人社員研修
- →1年間の手厚いサポート
- 若手年次別研修
- →入社年次ごとの研修を毎年実施
- 管理職研修
- →新任管理職へのマネジメント研修

経営塾

- →未来の経営層育成のための特別研修
- 他、営業強化やダイバーシティなどテーマ別研修を多数実施

3.中期経営計画 (2019~2021年度)



事業戦略

投資戦略

ESGへの取組み

障がい者雇用特例子会社

【障がい者雇用の促進】

『アイネット・データサービス』

障がいのある方に活躍の場を提供し、 自律を支援することを目的に特例子会社 (厚生労働大臣認定)を設立

自立そして自律





■主な業務







障がい者の雇用機会を増やし、社会と地域に貢献するため、のアイネット100%出資の特例子会社として2009年4月に設立。



特例子会社によるデータ消去・破壊サービス

アイネットグループの障がい者雇用特例子会社である株式会社アイネットデータ サービスと共に、PCおよびサーバーなどのハードディスクを産業廃棄前に確実に データを消去・破壊するサービスを新たに展開

磁気消去



物理破壊



- アイネットのデータセンター内に作業所を持つ株式会社 アイネット・データサービスにおいて実務を実施。
- お預かりしたPCやサーバーがデータセンターの外に出ることなく処理が完結するため、データ流出リスクをなくすことができる。







net 運動学習支援アプリを共同開発

当社グループ会社であるISTソフトウェア、水鳥寿思氏(日本体操協会男子強化本部長)、 三木伸吾氏(大阪大谷大学准教授)と運動学習支援アプリ「スポテク」を共同開発

「スポテク」とは・・・

【特徴】







- ◆ 文部科学省学習指導要領の器械運動領域で例示されている全ての技を収録
- ◆ 生徒のスキルをデータで管理
- ◆ お手本動画・解説をいつでも、どこでもスマホから見られる
- ◆ スマホを通じた指導者からの評価・アドバイス
- ◆ アプリでの活動がポイント化、モチベーションUP

ISTソフトウェアは、スポーツにICTを活用することで、 運動への取組みを支援し、運動能力の向上及び 健全育成に寄与してまいります。



net アイネット地域振興財団

2020年1月、アイネット地域振興財団が公益認定を取得。長期的かつ安定的な活動を実現し、よりよい地域社会の発展に貢献する活動を支援していくことで、ESG活動・社会貢献を実施してまいります。

公益財団法人 アイネット地域振興財団



財団ウェブサイトURL https://www.inet-found.or.jp/

神奈川県域で以下の事業を行います

- ① 以下に関する活動を行う団体等の持続性やその活動を支援・助成または評価・顕彰する事業
 - 子ども・青少年の健全な育成、教育
 - スポーツ等を通じた心身の健全な発展
 - 公衆衛生の向上
 - 環境保全·整備
 - 地域社会の健全な発展
- ② その他公益目的を達成するために必要な事業

【実績】

·2019年度:13団体

·<u>2020年度:14団体</u>

•2021年度:22団体

※ アイネット地域振興財団は、 創業者最高顧問の池田典義が設立し、 神奈川県内で社会貢献活動

(公益を目的とする活動)を行う 団体の持続可能な活動を支援・助成する ことを目的とする公益財団法人です。



【子育て・女性活躍支援サイト】



横浜市オープンデータを 活用した保育施設検索サイト 「働くママ応援し隊」を運営

- 横浜市内の保育園を、「区」、 「路線」、「施設名」から簡単 に検索できます。
- 保育施設の種別、利用案内、 子ども・子育て支援制度、地 域子育て支援拠点などの 情報も満載です。



ホワイト500

(3年連続認定)



健康経営優良法人 Health and productivity

ホワイト500

「健康に関する主な取り組みし

- > 健康経営を宣言
- ▶ 最高健康責任者 (CHO) のもと、 人事部・健康支援室・健康保険 組合が連携

※詳細はこちらまて

Y-SDGs* (上位 Superior認証)

横浜市SDGs認証制度

Y-SDGs

superior –





「概要 |

地域、社会、環境、ガバナンスの中で、 特に地域面で高い評価を獲得

引き続きSDGsへの取組みに注力して まいります。

※Y-SDGs=SDGs達成に向けて活動している企業等を「環境」「社会」「ガバナンス」「地域」の4分野・30項目で評価し、取組状況に応じて3つの区分(最上位 Supreme、上位 Superior、標準 Standard)で認証する横浜市の認証制度



会社概要

net 会社概要(2021年9月30日現在)

■ 商 号 株式会社アイネット(プライム市場選択申請中)

- 設 立 1971年4月22日 (50周年)
- 本 社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 創業者最高顧問 池田 典義
- 代表者 代表取締役 兼社長執行役員 坂井 満
- 子会社 株式会社ISTソフトウェア 株式会社ソフトウェアコントロール 株式会社アイネット・データサービス
- 社員数 1,726名(連結) 1,012名(単独)
- 事業所/支店/データセンター 東京事業所 札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店 第1データセンター、第2データセンター



net グループ概要(2021年9月30日現在)

net 株式会社 アイネット

資本金 3,203百万円 連結従業員 1,726名 単体従業員 1,012名

事業内容 情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売 連結子会社 100%

irt株式会社ISTソフトウェア

資本金 従業員 6 0 8 百万円 468名

連結子会社 100%



株式会社ソフトウェアコントロール

資本金 従業員

5 4 百万円 246名

非連結 特例子会社

100%

株式会社アイネット・データサービス

資本金従業員

9 百万円 23名

情報処理サービスデータセンター・クラウドサービス

【データセンターサービス】





総床面積約9,000m²



総床面積約13,000㎡

【クラウドサービス】

データセンター上で、 様々なクラウドサービスを展開

・テレワーク支援ツール

リモートデスクトップ



ビジネスチャット



ファイル共有



·その他クラウドサービス

名刺管理

名刺バンク



クラウド基盤

EASY Cloud®

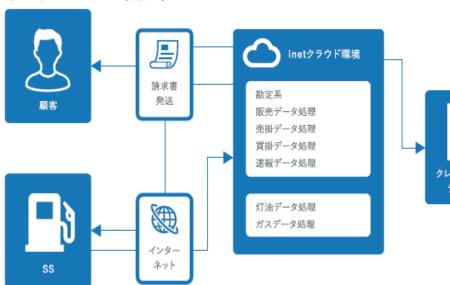


情報処理サービス ガソリンスタンド向け受託計算

創業以来、石油販売に関する計算処理代行等を全国のガソリンスタンド (SS) にサービスとして提供しています。



(基本的な処理概要)



国内シェアトップクラス

全国(札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・中四国・福岡)7支店でSSをフォロー 50年以上にわたる実績をもとに約3割のガソリンスタンドとの関わりを持つ

元売・商社系から計算処理代行指定

石油元売(ENEOS・出光興産・キグナス石油・太陽石油)商社(伊藤忠エネクス・三菱商事エネルギー・丸紅エネルギー・三愛石油)傘下のSS勘定系/クレジット処理を提供

長年の成長を支えるストックビジネス

長年の実績がある石油販売業向け勘定系システムをベースに多数のSSにサービスをご利用いただき、毎月の処理料をストックとして頂戴し成長

- 元売勘定システム構築支援
- クレジット処理
- 卸システム構築支援
- ガスシステム構築支援
- 決済サービス支援

等

【ストックビジネスの拡大】

- ・『官公需カードシステム』の展開
- ・プロパンガス事業向けサービス
- ·inetひかり

net システム開発サービス

業務アプリケーション開発、パッケージソフト開発、データビジネス、AIサービス、制御組込、宇宙開発など、長年培った信頼関係により、多くのお客様のデジタルトランスフォーメーションをサポートします。









金融

石油・ガス

小売り・流通

宇宙









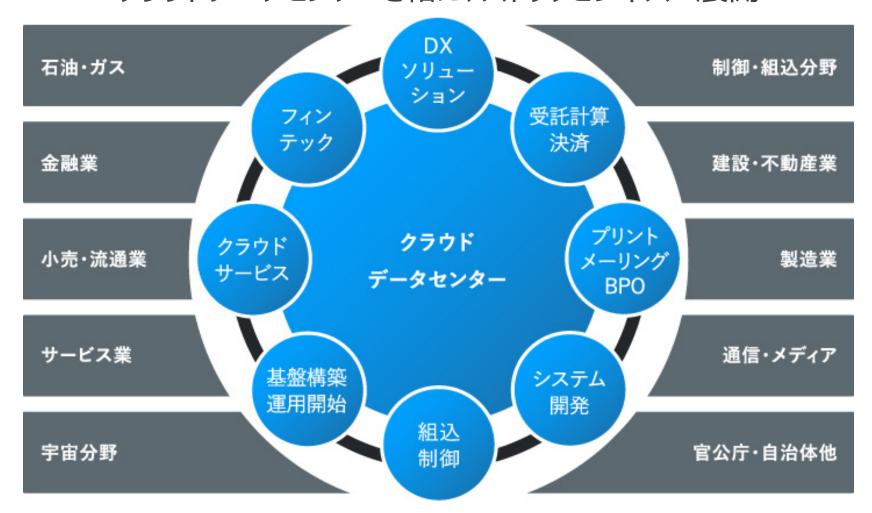
製造

建設•不動産

鉄道・交通インフラ

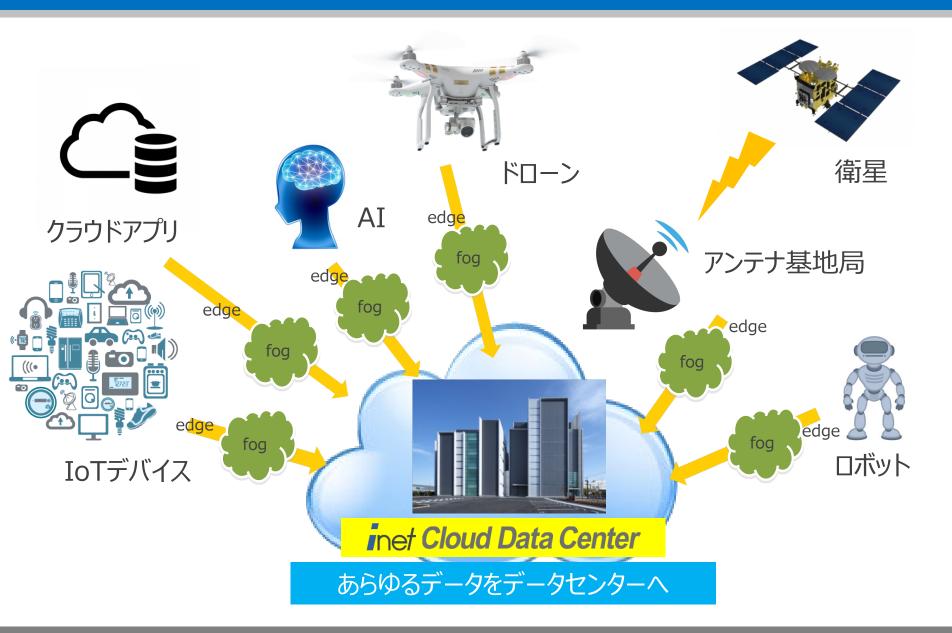
医療

様々なサービスをお客様のビジネスに合わせ連携クラウドデータセンターを軸に、ストックビジネスへ展開





経営戦略 ~プラットフォーム戦略~





当資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、 実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があり ますことを、予めご承知頂きますようお願い申し上げます。

当資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社アイネットあるいは各社の登録商標または商標です。

お問い合わせは、下記連絡先までお願い致します。

経営戦略·IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp

URL https://www.inet.co.jp